

中小機構について

- 中小機構の概要
- 事業概要
- ▼ プレスリリース
- メディア掲載履歴
- 中期目標等
- 情報提供活動
- 業務連携・提携機関
- 情報公開
- 採用情報
- 発注予定工事・契約関係書類
- 個人情報保護
- 中小機構からのお知らせ
- 機構ホームページ企画
- 東日本大震災に関する中小企業支援策
- 反社会的勢力に対する基本方針

中小機構について > [プレスリリース](#) > [本部・中小機構関東](#) > [平成24年度プレスリリース](#) > [ミャンマー企業との商談成立が相次ぐ！ 中小企業ミャンマー商談会](#)

ミャンマー企業との商談成立が相次ぐ！ 中小企業ミャンマー商談会

平成25年3月28日

独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構、理事長 高田坦史）は、中小企業庁と連携し、3月23日にミャンマー最大の商業都市ヤンゴンで、日本の中小企業を対象としたビジネス商談会を開催しました。

本商談会には、中小企業官民合同ミッションの参加企業を中心に50社の日本企業（インフラ関連18社、機械9社、食品・繊維7社、運輸・輸送3社、サービス分野など13社）と、ミャンマー商工会議所連盟、中小機構の内外ネットワークを活用して招集した55社のミャンマー企業（インフラ・建設関連23社、機械12社、食品・繊維18社、運輸・輸送2社）が参加し、316件の商談を行いました。ミャンマー商工会議所連盟によると、国外の中小企業者がミャンマーを訪問し、300件を超える商談を行ったビジネス商談会の開催は、世界で初めての試みとなります。

本商談会を通じて、日本企業15社、40件の商談が成立※しました。日本製品の販売や投資などの成約額（※）は、約9億円に達する見込みです。具体的には、インフラ関連企業などによる合併会社設立が3件、建設資材などの代理店契約締結が6件、建設資材、環境機器、機械工具、設備など日本製品の販売が12件、インフラ分野における技術提携や新規取引先の獲得などの事業連携が14件、木材や工業用材料などの調達が5件となっています。

今回の商談会の特徴は、合併会社設立や代理店契約など日本企業との連携や、日本製品の購入などを希望するミャンマー企業を選定し、日本企業との商談を事前に設定したことです。ミャンマー企業の商談目的や日本企業と連携したい分野などを、商談会開始前にヒアリング、把握することで、ビジネスマッチングの効果拡大を図りました。

中小機構では、これら企業の商談が成立していくよう中小企業者のサポートをしていきます。また、中小企業の海外展開を強力に後押しするため、日本企業との連携を希望するミャンマー企業の経営者を日本に招聘し、日本国内にしながら、インフラや設備投資が加速するミャンマー現地企業と商談することができるビジネス商談会を、今後開催していく予定です。

※見込みを含む。商談会終了後の企業アンケート等を集計。

以下、商談の様子



本件に関するお問い合わせ先

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
 国際化支援センター（担当者：打田）
 住所：東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
 電話：03-5470-2375（ダイヤルイン）

中小機構関連ページ

○ [国際化の支援](#)

▲ひとつ上の階層へ

ミャンマー中小企業合同ミッションについて

平成 25 年 2 月 28 日

中小企業庁

1. スケジュール案：

3月22日（金）	ヤンゴン現地集合 【ヤンゴン泊】
3月23日（土）	○投資環境セミナー ○日・ミャンマー企業交流イベント ○ミンガラドン工業団地視察 【ヤンゴン泊】
3月24日（日）	○ティラワ経済特区（SEZ）予定地視察 ※ネピドー訪問を希望されない方は、24日に現地解散。 車でネピドーに移動 【ネピドー泊】
3月25日（月）	○ミャンマー政府要人との中小企業振興に関する意見交換 車でヤンゴンに移動 ヤンゴン現地解散

2. 主催・参加者等

（1）主催：経済産業省中小企業庁

（2）共催：日本貿易振興機構、中小企業基盤整備機構、
全国中小企業団体中央会、日本政策金融公庫、
商工組合中央金庫、日本ミャンマー協会

（3）協力：日本商工会議所、全国商工会連合会

（参考）共催機関・団体からの主要参加予定者

○団 長	：	経済産業省	赤羽副大臣
○日本ミャンマー協会	：	渡辺 秀央	会長
○中小企業基盤整備機構	：	高田 坦史	理事長
○全国中小企業団体中央会	：	鶴田 欣也	会長
○日本政策金融公庫	：	細川 興一	副総裁
○商工組合中央金庫	：	杉山 秀二	副社長
○日本貿易振興機構	：	吉村 宗一	理事

（4）中小企業等の参加総数は59社。（別添参照）

ミャンマー中小企業官民合同ミッション一般参加企業・団体内訳

	参加者数	
	参加者数	うちネピドー訪問者数
合計	66名 (59社)	38名 (31社)
業種別内訳		
インフラ・機械	28名 (23社)	20名 (15社)
繊維	4名 (4社)	3名 (3社)
農業・食品	3名 (3社)	2名 (2社)
物流・交通	5名 (3社)	3名 (1社)
サービス	5名 (5社)	-
IT・情報通信	5名 (5社)	4名 (4社)
コンサル(建設系)	5名 (5社)	5名 (5社)
コンサル(一般)	4名 (3社)	-
士業・公的機関・その他	8名 (8社)	1名 (1社)
地域別内訳		
北海道	-	-
東北	6名 (3社)	6名 (3社)
関東	29名 (28社)	14名 (13社)
中部	10名 (10社)	5名 (5社)
近畿	4名 (4社)	2名 (2社)
中国	2名 (2社)	2名 (2社)
四国	1名 (1社)	1名 (1社)
九州	3名 (3社)	1名 (1社)
海外	6名 (6社)	3名 (3社)

(2013年3月14日現在)

参加費無料
(商談会)

Naypyidaw
Yangon
Myanmar

ミャンマー ビジネス商談会のご案内

主催：中小企業基盤整備機構・経済産業省中小企業庁

日時 2013年 3月23日(土)
13:00～18:00 ※受付開始12:30

場所

ミャンマー連邦共和国ヤンゴン
ミャンマー商工会議所大ホール

No.29, MinYe KyawSwar Street, Lanmadaw Township, Yangon

第1部 8:30～12:00

ビジネスセミナー

施策情報、投資環境、中小企業の進出における留意点などを解説します。
(JETRO)

第2部 13:00～18:00 ※受付開始 12:30

商談会

ミャンマー語⇄日本語の通訳を配置します

日本の中小企業との業務提携や、日本の中小企業の技術や製品の取扱いを
希望しているミャンマー企業の経営者等との商談会を開催します。

※一部の企業は英語での商談が可能です



中小企業基盤整備機構と経済産業省中小企業庁は、インフラ投資が相次いでいるミャンマーで日本企業との連携を希望するインフラ関連等のミャンマー企業との商談会を開催します。ミャンマー企業との連携を模索している企業、ミャンマーへの販路拡大や進出を目指す中小企業の皆様のご参加をお待ちしております。

中小機構 国際

検索

中小機構

